

高齢者における社会参加の変化とその関連要因

—社会参加位相モデルの検証—

古野 桃子

高齢化が進む現代社会では、退職後も社会参加することが個人にとっても社会にとっても望ましいと考えられている。本研究では、高齢期の社会参加を促すことを目指し、片桐(2012)の社会参加位相モデルに基づき、中年期以前から高齢期にわたる社会参加のフェーズ変化を明らかにすることと、その関連要因として開始・継続・中断動機を分類・検討することを目的とした。なお、社会参加位相モデルでは、社会参加を、何も活動していない「フェーズ 0」、個人活動をしている「フェーズ 1」、グループ活動をしている「フェーズ 2」、社会貢献活動をしている「フェーズ 3」の 4 つの階層に分類している。本研究では、社会参加位相モデルに基づき、フェーズ 1 を「個人活動」、フェーズ 2 を「グループ活動」、フェーズ 3 を「ボランティア活動」として、20 歳から 84 歳までに行ったことのある個人活動、グループ活動、ボランティア活動の活動頻度に、年齢、退職時期、活動内容によって差があるか否かを検討した。また、活動の開始・継続・中断動機と、グループ活動・ボランティア活動を始めたきっかけである情報源を分類し、検討した。

調査は、半構造化面接にて、都市部である朝来市と地方である伊丹市で実施した。毎月 1 回以上行ったことのある個人活動・グループ活動・ボランティア活動を最大 3 つずつ列挙させ、各活動内容と 20 歳から 84 歳までの 5 年ごとの活動頻度、開始動機、継続動機または中断動機、情報源、自主性、ボランティア情報へのアクセス頻度、基本属性を尋ねた。分析対象者は、伊丹市 165 名(男性 84 名、女性 81 名)、朝来市 90 名(男性 48 名、女性 42 名)の計 255 名であった。

まず、各活動頻度の合計値の平均を算出し、全対象者で年齢ごと、退職時期ごとに活動内容による差と時期による差を検討した。同様に、性別ごと、地域ごとに差を検討した。どの時期でも、個人活動、グループ活動、ボランティア活動の順に活動頻度が高く、社会参加位相モデルが支持された。また、概ね 60 歳前後や退職前後で活動頻度が増加し、特に男性では個人活動、女性ではグループ活動が増加した。朝来市は伊丹市に比べて増加がみられなかった。次に、動機や情報源を分類し記述統計を算出した結果、開始・継続動機では、自己への利点、交流関係、時間的余裕、活動環境の充実等のカテゴリーに該当する活動数が多く、社会参加位相モデルが支持された。中断動機では、身体機能の低下、忙しさ、活動環境の悪化等のカテゴリーに該当する活動数が多く、活動環境の悪化は社会参加位相モデルを支持したが、身体機能の低下や忙しさは社会参加位相モデルにはない変数として新たに見出された。情報源は、知人や行政機関が多く、特にグループ活動では情報メディア、ボランティア活動では行政委託事業が多かった。また、自主性やボランティア情報へのアクセス頻度、基本属性について地域差を検討した結果、教育年数と主観的経済状況は伊丹市の方が高く、居住年数、主観的健康感、独居率、最長職退職年齢、ボランティア活動の自主性は朝来市の方が高かった。

結果から、60 歳前後や退職前後に各活動頻度が増加することが明らかとなった。性別ごとの結果から、男性は中年期に地域とのつながりが弱いいため高齢期で社会参加しにくく個人活動が増加し、女性は地域とのつながりが強いいため高齢期でも社会参加しやすくグループ活動が増加すると考えられる。地域差の検討結果では、教育歴や経済状況の良さが社会参加に関連する可能性や、地方では退職時期にかかわらず中年期以前から社会参加の風潮が強い可能性が示唆された。活動を開始・継続するには、自己への利点や交流関係、活動環境の整備等が重要であり、中断する要因として、身体機能の低下や忙しさ、活動環境の悪化等が大きいことが示された。本研究の結果は、高齢者の社会参加を増やすための方法を探る上で有用なデータとなるであろう。(臨床死生学・老年行動学)